

令和元年6月10日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01908

研究課題名（和文）移住女性の「新移民コミュニティ」活動と社会的資本に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International comparative study on "new immigrant community" activity and social capital of migrant women

研究代表者

李善姫（LEE, SUNHEE）

東北大学・東北アジア研究センター・学術研究員

研究者番号：30546627

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東日本大震災以降、東北の地域再編の中で、組織された結婚移住女性たちの移民コミュニティの地域社会への参画と自助組織としての活動を考察することで、結婚移住女性のエンパワメントの可能性と地域の中での新たな共生の可能性を同時に提示することを目的とする。震災後の東北各地では、移住女性たちが被災支援の受け皿としてコミュニティを組織し、その後は支援グループとの連携でコミュニティ構成員のエンパワメント事業に関わっている。本研究は、東北の移民コミュニティの成長と展開課程を記録する、各々の移民コミュニティの活動がホスト社会のどのような社会的資源を必要とするのかを分析する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年の日本は少子高齢化が進み、多様な外国人の受け入れが始まっている。これまでのない人数の外国人が住むようになる日本では、今後、外国人との共生をどのように実現するかは主な社会的課題となる。

本研究は、東日本大震災をきっかけに移住女性当事者による「新移民コミュニティ」が作られたこと、そして彼女たちが地域社会の多文化や女性の活躍を牽引している事実を踏まえ、今後これら「移民コミュニティが」社会で根付くためにどのような社会的資源が必要なのかを事例研究を通して提示している。移住者が社会の弱者になるのではなく、協力者になるために必要な日本社会の体制を問い、今後の日本社会に備える提言ができたと思われる。

研究成果の概要（英文）：This study is an anthropological survey on the participation of new communities of migrant women organized after the Tohoku Earthquake and its activities as a self-help group in the Tohoku region. The purpose of this study is to suggest the possibility of empowerment of married immigrant women and the possibility of new symbiosis in the Northeast region.

After the earthquake, migrant women in various parts of Tohoku organized a national community as recipients of disaster relief assistance. Since then, they have collaborated with the support group to gain the opportunity to participate in projects as community members.

This study analyzed (1) the process of growth and development of the Northeast immigrant community, and (2) analyzed the social resources needed by each immigrant community activity in the host society.

研究分野：文化人類学

キーワード：結婚移住女性 移民コミュニティ ジェンダー 多文化共生

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 東北地方は、日本の中でも定住外国人の数が少ない地域であり、既存の「移民コミュニティ」としては韓国民団や総連関係の組織、また旧華僑華人団体が存在するのみ、いわばニューカマーと呼ばれる新規移住者が主体となる「移民コミュニティ」の活動は殆どなかった。新規定住者の場合、移住した社会において十分な社会的資源を獲得出来るまでは、社会参画活動がなかなか難しいという現実があるからである。それなのに、震災後に「新移民コミュニティ」が出現し、活動をし始められた背景には、震災後に被災地で外国人支援を行なった支援団体の応援も大きな役割を果たした。被災地の外国人をバックアップする団体としては、キリスト教の宗教団体の働きが一番大きかったが、他にも難民支援協会など NGO や NPO 団体の支援事業のバックアップもあった。

(2) ところが、本研究を開始した 2015 年は、すでに震災から 4 年目に入っており、外部からの支援活動も少しずつ縮小されつつある時期であった。上気した背景の中で作られた「新移民コミュニティ」が、支援のバックアップが途絶えた後も活動を継続することができるのかどうか、また彼らの活動が地域社会内で根をはることができるのかどうかなど、今後の推移を考察し、日本社会における「移民コミュニティ」活動の可能性と課題を分析する必要性が高まっていた。

(3) 震災をきっかけに「不可視化の存在」から「可視化の存在」へと上々に自分たちの声を出せるようになった結婚移住女性が、今後どのようにコミュニティ活動を展開し、地域社会に参画できるのか。そのためにはどのような社会的資源が必要になるのかを考察することが求められる。

## 2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災以降、東北の地域再編のなかで組織された結婚移住女性たちの「新移民コミュニティ」の活動状況を参与観察し、地域での「新移民コミュニティ」として社会参画、及び自助組織としての成長の可能性を探るものである。また、移住女性個人のコミュニティ活動が個人と社会のエンパワメントにどのように繋がるのかを分析する。さらにコミュニティ活動の成功と失敗の要因を分析し、移住女性のエンパワメントに必要な社会的資本のあり方を提示する。

## 3. 研究の方法

本研究は、震災の経験が以降結婚移民女性の地域生活と自助グループの組織化にどのような変化をもたらし、また「新移民コミュニティ」活動が地域社会と移住女性個人のエンパワメントにどのように影響するのかを明らかにする実証的研究であり、被災地域となっている東北 3 県（岩手、宮城、福島）を中心に参与観察、および聞き取り調査を行う。調査内容は次の 5 点に絞る。

(1) 移民コミュニティの設立過程と活動について、各コミュニティで聞き取り調査を行う。

(2) 各移民コミュニティの活動が、地元の「多文化共生」推進グループとどのように連携しているのかを、各地域担当者や関係者からの聞き取り調査で調べる。

(3) 外部団体との支援と移民コミュニティの関わりを調査する。

(4) 結婚移住女性のコミュニティ活動が活発な韓国との比較研究を通して、日本における「移民コミュニティ」活動の課題を提示する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 「新移民コミュニティ」の成功事例と失敗事例で見るコミュニティ活動の持続要因の分析

研究開始の時点で、研究者が把握していた東北3県における「新移民コミュニティ」は、岩手に1、宮城に6、福島に4団体であった。エスニックグループ別に見たときには、フィリピン人組織が5団体、中国人組織が4団体、韓国人主導の多国籍グループが2団体であった。2015年から2018年の3年間、そのうち3団体は活動の休止やグループ解体となっている。活動休止団体は、多国籍グループの2団体と一つの中国人グループである。他方で、新しく作られた団体が2グループあっていずれも中国人女性たちのグループである。そして、一つのフィリピン人コミュニティは、内部分裂により二つに別れて活動をしているなど、「新移民コミュニティ」内で様々な動きがあった。

本研究を通して、研究者は、移住女性の「新移民コミュニティ」の活動の持続可能性の要因を次のように分析した。

##### 移住女性のコミュニティ活動における経済的資源の有無

コミュニティ活動におけるリーダーの役割の重要性は言うまでもない。「移民コミュニティ」においてもリーダーとなる人々の経済的基盤、社会的地位、コミュニケーション能力と個人のネットワーク、リーダーシップが組織の運営と持続に重要となる。ところが、結婚移住女性の場合は、自らそれらのリーダーとして要素を揃えることが難しい。したがって、夫や夫の家族などの支持、または外部からのバックアップないと活動の継続は困難となる。上記したように、東北の被災地における「新移民コミュニティ」のリーダーたちは、平均的に結婚移住歴が20年を超え、日本語や地域社会の文化には馴染んでいるという共通点が見られた。しかし、配偶者や家族のバックアップにおいては相違点が見られる。失敗事例の2団体の場合は、いずれもリーダーとなる移住女性は家族の支援や支持得られない状況にあった。二人とも配偶者の収入には頼らず、収入源としてのコミュニティ活動であったことから、金銭的トラブルに直面したと考えられる。

##### 移住女性のコミュニティ活動における社会的資本

ここで論じる社会的資本とは、「新移民コミュニティ」リーダーたちにおける社会的ネットワークの有無である。これまでの結婚移住女性の研究において、移住女性の社会的資本の乏しさはすでに指摘してきた(李, 2013)。本研究において「新移民コミュニティ」リーダーたちの社会的ネットワークには大きな差は見られず、外部のバックアップの有無が「移民コミュニティ」の活動活性化と持続に大きな影響を与えるという結論に至った。上記した成功事例は、震災直後から現在に至るまで外部団体による支援が続いている。震災後の研究の中には、地元の支援組織ではなく、他地域の団体による外国人支援は、地元で馴染んでいる外国人女性たちを取り出し、特別な存在とすることで逆効果が生まれるのではないかという憂慮の声もあった。ところが外部団体の長期間支援は、むしろ地元の人々の受け入れられ、地元と定住外国人をつなぐ役割をしている。さらに外部団体は、常に移住女性コミュニティのリーダーとの協議の下で事業を展開することで、リーダーたちは組織リーダーとしてのリーダーシップの素養を身につける機会にもなっている。

福島では、2012年から福島移住女性支援ネットワーク(EIWAN)が外国人女性の活動を支援し

ている。EIWANは、外キ協（外国人住民基本法の制定をもとめるキリスト教連絡協議会）が日本や世界のキリスト教教会からの献金をもとに、福島地域の外国人支援活動をしているが、活動当初は東京や神戸、京都からの活動家が集まって外国人支援を行なった。そのうち、自分たちの子どもに母語を教える教室を作りたいとする結婚移住女性たちに会い、彼女たちのコミュニティ活動を支援している。彼女たちは、EIWANの支援を受けながら福島の外国人関連の活動家や行政とも繋がり、現在は福島の多文化を牽引するキーパーソンとなっている。さらに、彼らの活動に刺激を受けて新たな母語教室も立ち上がるようになっていく。

福島や岩手県陸前高田・大船渡地域の成功例からも見られるように、「新移民コミュニティ」活動の活性化と持続性には、長期間のバックアップが必要である。実際に、他地域で活動していた外国人支援団体らは、震災5年を前後に活動を撤退したが、その後残された「新移民コミュニティ」は、活動沈滞、コミュニティ分割による活動弱体化が見られる。「新移民コミュニティ」が今後地域社会で自助組織として、または多文化の主役として位置付けられるためには、長期的バックアップ体制が必要であること、それも外国人に特化した支援のバックアップ期間（団体）の存在が必要であることが明らかになった。

## （2）国際シンポジウムの開催と日韓の移民コミュニティリーダーたちによるフォーラムの開催

本研究の社会還元事業として、2018年5月12～13日に福島と東京で韓国からのゲスト4人を招き、韓国の多文化政策と移住女性の活動についてお互いの意見交換ができる場を設けた。韓国からのゲストは、韓国移住女性人権センターの常任代表と韓国で活動している結婚移住女性3名であった。3名中2名は日本国籍の女性であり、12日のフォーラムには日本と韓国に住む結婚移住女性のコミュニティリーダー同士が、結婚移住女性として経験する問題と各社会における対処の違いなどについて意見交換をし、学ぶ機会となった。13日東京の上智大学のシンポジウムは日本の民間団体である「移住連」と上智大学、そして本科研課題の共同主催として開催、多くの参加者の熱い関心の中、韓国で活動している移民コミュニティの活動について報告し、意見交換が行われた。

## 5. 主な発表論文等

### [ 雑誌論文 ] （計5件）

李善姫「共に生きるのか、使い捨てるのか—問われる人口減少時代対策の本気度」、『生活経済政策』 査読無、vol266、2019. 3、pp.24～29

李善姫「多様な人々の共生社会」を夢見る～ふくしま移住女性支援ネットワークの移住女性と『多文化子ども』への支援活動」、『こども環境学研究』、査読無、Vol14, No2、2018.8、pp18-19

Shinya Uekusa & Sunhee Lee “ Strategic invisibilization, hypervisibility and empowerment among marriage-migrant women in rural Japan ”, *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 査読有, 21 Jul 2018,

<https://doi.org/10.1080/1369183X.2018.1500885>

李善姫「外国人結婚移住女性と『東北の多文化共生』 『他者化』と『不可視化』を乗

り越えてー」、『東北文化研究室紀要』、査読無、通巻第 59 集、2018 年 3 月、  
Sunhee Lee(Hélène LE BAIL 訳) " Épouses migrantes dans le Nord-Est du Japon.  
Travail invisible et vulnérabilité structurelle " *Migrations par le mariage et  
intimités transnationales Cahiers du Genre*, 査読有, No64, 2018.1, pp.45~66

[ 図書 ](計 3 件)

移民政策学会設立 10 周年記念論集刊行委員会、井口泰、池上重弘、檀井縁、大曲由起子、  
児玉晃一、駒井洋、近藤敦、鈴木江理子、渡戸一郎、李善姬 他編、『移民政策のフロンテ  
ィア 日本の歩みと課題を問い直す』、明石書店、2018 年 3 月(共著)  
佐竹眞明・金愛慶・李 原翔・李 善姬・近藤 敦・竇漢卓娜・津田 友理香・メアリーア  
ン ジェリン ダアノイ・馬 兪貞共著、『国際結婚と多文化共生 多文化家族の支援に  
むけて』、明石書店、2017 年 12 月(共著)  
東日本大震災在日コリアン被災体験聞き書き調査プロジェクト編、『異郷被災 東北で  
暮らすコリアンにとっての 3.11』、2015 年 7 月、荒蝦夷(共著)

[ 学会発表 ](計 6 件)

Sunhee Lee, " Women Marriage Migrants in Japan: Conditions of Social Inclusion and  
Exclusion ", The 5<sup>th</sup> MMC Regional Conference 「Foreign Workers, Marriage Migrants and  
Displaced Persons: Understanding the Many Facets of Migration in an Interconnected  
World」, Nov.8-9.2018, Mahidol University, Thailand  
Uekusa, S. & Lee, S " Strategic Invisibilization and Hypervisibility among Tohoku  
Marriage Migrant Women ", The Sociological Association of Aotearoa New Zealand (SAANZ)  
annual conference, Dec.10. 2017, NZ  
Sunhee Lee, " Resilience and reconstruction gaps of migrant women in the Great East  
Japan Earthquake ", 世界防災フォーラム / 防災ダボス会議@仙台 2017、2017 年 11 月 25  
日、日本  
李善姬「東北の外国人移住女性たちの被災と復興 被災 3 県を中心に」、東アジア日本研  
究者協議会・第 2 回国際学術大会、2017 年 10 月 28 日、中国天津  
李善姬 2016 年 12 月 17 日「移住女性の目線から問う『東北の多文化共生』」、東北大学大  
学院文学研究科東北文化研究室公開シンポジウム『東北の多文化社会を生きる 現場と研究  
の架橋をむけて』、東北大学(宮城・仙台)  
李善姬 2016 年 7 月 16 日「同質社会から多様な社会へ 東北に住む外国人親たちの挑戦」、  
公開シンポジウム『世界につながる 国際結婚家族と私たち』、名古屋学院大学(名古屋)

6. 研究組織